



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月8日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	53,443	3.7	790	41.6	804	46.7	156	△33.4
27年2月期第1四半期	51,526	3.9	557	21.2	547	19.7	234	△22.8

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 101百万円 (△38.1%) 27年2月期第1四半期 163百万円 (△54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	8.78	8.76
27年2月期第1四半期	13.18	13.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	72,385	41,625	57.2	2,330.22
27年2月期	70,999	41,816	58.6	2,338.74

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 41,430百万円 27年2月期 41,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	4.9	1,320	8.5	1,280	1.9	120	△71.7	6.75
通期	219,000	5.0	3,550	8.7	3,460	2.5	1,020	△19.6	57.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	17,883,300株	27年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	103,578株	27年2月期	103,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	17,779,786株	27年2月期1Q	17,768,065株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調となっております。また、個人消費においても底堅い動きを見せているほか、雇用情勢にも改善の兆しがみられる一方、少子高齢化や人口減少の進行による消費の先細りとともに、円安の長期化による輸入価格の上昇などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、消費の二極化・多様化の動きが現れているものの、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が依然として続いていることに加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの業種・業態を越えた競争も拡大の一途を辿っており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために自ら考え、自らやり遂げよう！」を掲げ、商圏内の全てのお客さまニーズにお応えする「地域になくてはならない」店舗を実現するため、地域環境の変化やお客さまのライフスタイル変化への対応を基軸とし、徹底した生活応援（価格訴求）と新しい価値提案（価格を超える価値の訴求）に努めてまいりました。

(国内事業)

店舗展開におきましては、お客さまニーズの変化や競争環境の変化等に対応するべく、活性化改装及び業態転換を計14店舗において実施いたしました。活性化改装は、最新の売場レイアウトの導入、じもの（地域商品）の導入や商品の改廃、老朽化した設備の交換など、売場のリフレッシュとともに従業員の意識改革（心装）を行うものであり、今後も積極的に取り組んでまいります。また業態転換におきましては、3月にマックスバリュ相模原東橋本店をザ・ビッグ業態（ディスカウント業態）に転換したほか、山梨県、神奈川県及び静岡県において各1店舗をマックスバリュ業態からザ・ビッグ業態に転換いたしました。これらにより国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ25店舗を含め138店舗となりました。

販売面におきましては、より地域に密着した店舗づくりの推進と多様なお客さまニーズへの対応を図るため、地域の特性を活かした商品開発とその導入を進め、定例企画として定着した「じもの日」において拡販に努めるなど、地域商品の発掘と販売強化に取り組んでまいりました。また、お客さまのライフスタイルの変化に即した商品・食材への要望の高まりに対応すべく、小容量パックの品揃えの拡大や惣菜を始めとして、フローズン（冷凍食品）・レディミール（調理済食品）の品揃えの拡充にも取り組んでまいりました。

(中国事業)

中国事業におきましては、売上拡大策として曜日市や、新ポイントカードの販促企画による客数増加への取り組みを継続的に強化しつつ、地域密着経営を一層推進するとともに、荒利率の改善や広告宣伝費の見直し、パート比率向上による経費構造の見直しなどを進め、早期軌道化に向けた取り組みを強化しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益534億43百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益7億90百万円（同41.6%増）、経常利益8億4百万円（同46.7%増）となりました。四半期純利益については翌期以降の税率変更に伴い、税金費用が2億76百万円増加したことなどにより、1億56百万円（同33.4%減）となりました。また、個別業績は、営業収益526億75百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益9億20百万円（同44.4%増）、経常利益9億37百万円（同49.7%増）、四半期純利益2億35百万円（同16.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、13億85百万円増加し、723億85百万円になりました。これは現金及び預金の増加9億87百万円、関係会社預け金の増加5億円などによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、15億76百万円増加し、307億59百万円になりました。これは買掛金の増加17億39百万円、賞与引当金の増加6億11百万円、未払法人税等の減少4億34百万円、退職給付に係る負債の減少4億65百万円などによるものであります。なお、退職給付に係る負債の減少4億65百万円には、会計方針の変更による減少5億11百万円が含まれております。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、1億90百万円減少し、416億25百万円になりました。これは四半期純利益の計上1億56百万円、剰余金の配当による減少6億40百万円、また、退職給付に関する会計方針の変更により、当第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が3億33百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2015年4月9日に公表しました業績予想を修正していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が511,291千円減少し、利益剰余金が333,362千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から32.3%に変更され、2017年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.8%から31.6%に変更されます。この税率変更により、繰延税金資産が282,747千円減少し、退職給付に係る調整累計額が△5,860千円、法人税等調整額（借方）が276,887千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,627	7,355,286
売掛金	50,219	60,428
商品	5,357,767	5,317,739
繰延税金資産	421,894	602,470
関係会社預け金	5,610,515	6,110,515
その他	5,258,021	5,549,285
流動資産合計	23,066,046	24,995,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,662,377	17,746,006
土地	14,321,463	14,293,537
その他(純額)	5,163,292	5,136,962
有形固定資産合計	37,147,133	37,176,505
無形固定資産		
のれん	888,089	840,454
その他	244,090	276,872
無形固定資産合計	1,132,179	1,117,326
投資その他の資産		
差入保証金	4,670,877	4,613,288
繰延税金資産	3,541,694	3,067,209
その他	1,445,952	1,419,617
貸倒引当金	△4,368	△4,368
投資その他の資産合計	9,654,157	9,095,746
固定資産合計	47,933,469	47,389,578
資産合計	70,999,516	72,385,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,046,383	15,785,435
1年内返済予定の長期借入金	248,796	223,796
未払法人税等	1,037,831	603,404
賞与引当金	617,697	1,229,660
役員業績報酬引当金	41,387	400
ポイント引当金	16,014	16,039
その他	5,578,735	5,817,864
流動負債合計	21,586,846	23,676,600
固定負債		
長期借入金	151,484	111,785
退職給付に係る負債	4,316,449	3,851,055
商品券回収損失引当金	9,968	6,108
資産除去債務	1,419,713	1,427,204
その他	1,698,845	1,686,860
固定負債合計	7,596,460	7,083,013
負債合計	29,183,306	30,759,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	36,049,269	35,898,587
自己株式	△121,953	△122,125
株主資本合計	41,577,554	41,426,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	151,868	151,220
退職給付に係る調整累計額	△146,999	△147,306
その他の包括利益累計額合計	4,869	3,913
新株予約権	27,664	42,683
少数株主持分	206,121	152,392
純資産合計	41,816,209	41,625,690
負債純資産合計	70,999,516	72,385,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
売上高	50,526,522	52,376,265
売上原価	38,271,014	39,654,000
売上総利益	12,255,508	12,722,265
その他の営業収入	1,000,245	1,067,685
営業総利益	13,255,753	13,789,951
販売費及び一般管理費	12,697,772	12,999,897
営業利益	557,981	790,053
営業外収益		
受取利息	10,290	9,509
為替差益	—	28,360
雑収入	21,717	13,000
営業外収益合計	32,007	50,869
営業外費用		
支払利息	16,787	15,510
支払補償費	13,572	—
契約精算金	—	15,769
雑損失	11,641	5,574
営業外費用合計	42,001	36,855
経常利益	547,987	804,068
特別損失		
減損損失	15,824	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,000	—
その他	81	—
特別損失合計	23,905	—
税金等調整前四半期純利益	524,081	804,068
法人税、住民税及び事業税	447,370	594,181
法人税等調整額	△126,692	107,155
法人税等合計	320,677	701,336
少数株主損益調整前四半期純利益	203,403	102,731
少数株主損失(△)	△30,756	△53,297
四半期純利益	234,159	156,029

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,403	102,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	—
為替換算調整勘定	△39,681	△1,079
退職給付に係る調整額	—	△307
その他の包括利益合計	△39,700	△1,386
四半期包括利益	163,703	101,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,332	155,073
少数株主に係る四半期包括利益	△46,628	△53,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。